



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月12日

上場会社名 株式会社エフピコ
コード番号 7947

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.fpco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小松 安弘

問合せ先責任者 役職名 取締役経理財務本部長

氏名 瀧崎 俊男 TEL (084)953-1145

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	120,805	(2.3)	5,449	(133.4)	5,908	(116.3)
17年3月期	118,054	(1.1)	2,335	(△8.7)	2,731	(△7.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,998 (137.4)	133.96	—	6.7	5.9	4.9
17年3月期	1,263 (0.8)	54.94	—	2.9	2.7	2.3

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 22,002,366株 17年3月期 22,217,769株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
18年3月期	45.00	21.00	24.00	990	33.6	2.2
17年3月期	32.00	16.00	16.00	708	58.2	1.6

(注) 18年3月期の配当性向には、中間配当金21円に含まれる記念配当5円が含まれております。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	99,315	46,006	46.3	2,088.96
17年3月期	101,604	43,473	42.8	1,973.83

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 21,999,106株 17年3月期 22,003,359株

②期末自己株式数 18年3月期 143,000株 17年3月期 138,747株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	61,300	3,550	1,930	21.00	—	—
通期	122,800	7,100	3,900	—	24.00	45.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 177円28銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 平成 17 年 3 月 31 日		当事業年度 平成 18 年 3 月 31 日		対前年比較	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,838		7,521		2,683	
2 受取手形	※4,6	9,754		9,718		△ 36	
3 売掛金	※4	14,993		15,220		226	
4 有価証券		0		—		△ 0	
5 商品		425		369		△ 56	
6 製品		8,999		7,734		△ 1,265	
7 半製品		792		450		△ 341	
8 原材料		3,628		935		△ 2,692	
9 仕掛品		44		35		△ 9	
10 貯蔵品		295		310		15	
11 前払費用		200		223		23	
12 繰延税金資産		305		464		158	
13 未収入金		1,585		1,265		△ 320	
14 関係会社短期貸付金	※7	1,512		2,150		638	
15 その他		25		20		△ 5	
16 貸倒引当金		△ 200		△ 124		76	
流動資産合計		47,203	46.5	46,296	46.6	△ 906	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		32,053		32,239			
減価償却累計額		15,564	16,488	16,563	15,676	△ 812	
(2) 構築物		2,264		2,276			
減価償却累計額		1,462	802	1,575	701	△ 100	
(3) 機械及び装置		12,772		12,806			
減価償却累計額	※1	10,161	2,611	10,430	2,375	△ 235	
(4) 車両運搬具		203		216			
減価償却累計額	※1	158	45	170	46	1	
(5) 工具器具備品		7,445		8,086			
減価償却累計額	※1	5,883	1,561	6,486	1,600	38	
(6) 土地			17,414		17,381	△ 32	
(7) 建設仮勘定			36		45	9	
有形固定資産合計			38,960		37,828	38.1	△ 1,131
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			2,011		1,547	△ 463	
(2) その他			41		38	△ 3	
無形固定資産合計			2,052		1,585	1.6	△ 466
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			3,952		3,953	0	
(2) 関係会社株式			1,235		1,219	△ 15	
(3) 出資金			8		8	—	
(4) 関係会社出資金			7		7	—	
(5) 長期貸付金			1,000		1,000	—	
(6) 従業員長期貸付金			73		52	△ 21	
(7) 関係会社長期貸付金			4,602		5,282	679	
(8) 破産債権・更生債権			40		38	△ 2	
(9) 長期前払費用			20		17	△ 3	
(10) 繰延税金資産			437		—	△ 437	
(11) 敷金・保証金	※4		1,820		1,835	14	
(12) その他			279		271	△ 7	
(13) 貸倒引当金			△ 91		△ 81	9	
投資その他の資産合計			13,388	13.2	13,604	13.7	216
固定資産合計			54,400	53.5	53,018	53.4	△ 1,382
資産合計			101,604	100.0	99,315	100.0	△ 2,289

区分	注記 番号	前事業年度 平成 17 年 3 月 31 日		当事業年度 平成 18 年 3 月 31 日		対前年比較
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※4	3,125		2,367		△ 758
2 買掛金	※4	15,426		14,495		△ 930
3 短期借入金	※4, 5, 7	9,480		5,122		△ 4,357
4 一年内返済予定の長期借入金		6,307		12,825		6,518
5 未払金	※4	2,588		3,212		624
6 未払費用		396		481		85
7 未払法人税等		403		1,689		1,285
8 未払消費税等		493		398		△ 95
9 預り金		26		91		65
10 賞与引当金		282		300		18
11 設備関係支払手形		175		231		55
12 その他		63		61		△ 2
流動負債合計		38,769	38.2	41,278	41.6	2,509
II 固定負債						
1 長期借入金		18,141		10,682		△ 7,458
2 繰延税金負債		—		80		80
3 退職給付引当金		804		885		80
4 役員退職慰労引当金		300		271		△ 29
5 その他		115		110		△ 4
固定負債合計		19,361	19.0	12,030	12.1	△ 7,331
負債合計		58,130	57.2	53,308	53.7	△ 4,821
(資本の部)						
I 資本金	※2	13,150	13.0	13,150	13.2	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		15,487		15,487		
2 その他資本剰余金		—		0		
資本剰余金合計		15,487	15.2	15,487	15.6	0
III 利益剰余金						
1 利益準備金		667		667		
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		2		2		
(2) 別途積立金		12,800		13,200		
3 当期末処分利益		1,058		2,800		
利益剰余金合計		14,528	14.3	16,670	16.8	2,141
IV その他有価証券評価差額金	※8	602	0.6	1,008	1.0	406
V 自己株式	※3	△ 296	△ 0.3	△ 311	△ 0.3	△ 15
資本合計		43,473	42.8	46,006	46.3	2,532
負債資本合計		101,604	100.0	99,315	100.0	△ 2,289

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日			当事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日			対前年比較 増減額 (百万円)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高		82,546	118,054	100.0	87,849	120,805	100.0	2,750
1 製品売上高		35,507			32,955			
2 商品売上高								
II 売上原価								
1 製品売上原価								
製品期首たな卸高		10,882			8,999			
当期製品仕入高		12,926			13,544			
当期製品製造原価	※4	42,703			45,967			
合計		66,512			68,512			
製品他勘定振替高	※1	833			638			
製品期末たな卸高		8,999			7,734			
製品売上原価		56,679			60,139			
2 商品売上原価								
商品期首たな卸高		535			425			
当期商品仕入高		34,805			31,767			
合計		35,340			32,193			
商品他勘定振替高	※2	45			32			
商品期末たな卸高		425			369			
商品売上原価		34,869	91,549	77.5	31,791	91,930	76.1	381
売上総利益			26,505	22.5		28,874	23.9	2,369
III 販売費及び一般管理費	※3, 4		24,170	20.5		23,425	19.4	△745
営業利益			2,335	2.0		5,449	4.5	3,114
IV 営業外収益	※5							
1 受取利息		68			96			
2 有価証券利息		0			0			
3 受取配当金		205			195			
4 仕入割引		25			23			
5 受取賃貸料		144			132			
6 受入手数料		143			140			
7 スクラップ処分益		—			113			
8 その他		125	713	0.6	67	769	0.7	56
V 営業外費用								
1 支払利息		251			231			
2 その他		66	317	0.3	79	310	0.3	△6
経常利益			2,731	2.3		5,908	4.9	3,177
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※6	5			4			
2 受取保険金		110			17			
3 投資有価証券売却益		5			110			
4 貸倒引当金戻入益		—			85			
5 その他		0	122	0.1	—	218	0.2	95
VII 特別損失								
1 固定資産除却売却損	※7	52			41			
2 減損損失	※8	—			104			
3 災害損失		49			18			
4 投資有価証券売却損		—			19			
5 投資有価証券評価損		92			5			
6 関係会社株式評価損	※9	14			102			
7 たな卸資産処分損		564			519			
8 役員退職慰労引当金繰入額		150			—			
9 貸倒引当金繰入額		9			—			
10 その他	※10	17	951	0.8	—	812	0.7	△139

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		対前年比較 増減額 (百万円)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
税引前当期純利益			1,902	1.6	5,314	4.4	3,412
法人税、住民税及び事業税		806			2,232		
法人税等調整額		△167	639	0.5	83	1.9	1,677
当期純利益			1,263	1.1	2,998	2.5	1,735
前期繰越利益			262		264		1
中間配当額			356		462		105
株式消却積立金取崩額			4,291		—		△4,291
自己株式消却額			4,402		—		△4,402
自己株式処分差損			0		—		△0
当期未処分利益			1,058		2,800		1,741

(3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年 6月 29日)		当事業年度 株主総会開催予定年月日 (平成18年 6月 29日)		増減金額
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減額 (百万円)
I 当期末処分利益			1,058		2,800	1,741
II 任意積立金取崩高 固定資産圧縮積立金取崩高 合計		0	0	0	0	△0
III 利益処分額			1,058		2,800	1,741
1. 配当金		352		527		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与分)		42 (5)		50 (7)		
3. 任意積立金 別途積立金		400	794	2,000	2,578	1,784
IV 次期繰越利益			264		221	△42

(注) 1. 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度 17年 3月期			当事業年度 18年 3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	32 00	16 00	16 00	40 00	16 00	24 00
市場一部上場記念配当	0 00	0 00	0 00	5 00	5 00	0 00

2. 固定資産圧縮積立金取崩額は、法人税法の規定に基づくものであります。

3. 利益配当金は、自己株式を除いて計算しております。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法</p> <p>(2) 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 販売用不動産 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>				
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～35年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	15～35年	機械及び装置	8年	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	15～35年				
機械及び装置	8年				
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>				

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、前事業年度の会計処理方法の変更に伴う過年度相当額300百万円については、2年間で均等繰入することとし、当事業年度分150百万円は特別損失に計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>5.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5.リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 財務上のリスク管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>6. _____</p>
<p>7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税引前当期純利益が 104 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき、減損損失累計額を減価償却累計額に含めて、減価償却累計額の科目をもって表示しております。</p>

追加情報

前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 102 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金前当期純利益がそれぞれ 102 百万円減少しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に一括表示しておりました「スクラップ処分益」は、当事業年度において営業外収益の 100 分の 10 を超えることとなったため区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「スクラップ処分益」の金額は、38 百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成 17 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 18 年 3 月 31 日
※1.	※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
※2. 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 普通株式 29,700,600 株 発行済株式総数 普通株式 22,142,106	※2. 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 普通株式 29,700,600 千株 発行済株式総数 普通株式 22,142,106
※3. 自己株式 当社の保有する自己株式の数 普通株式 138,747 株	※3. 自己株式 当社の保有する自己株式の数 普通株式 143,000 株
※4. 関係会社に対する債権・債務 (資産) 受取手形 369 百万円 売掛金 1,412 敷金・保証金 854 (負債) 支払手形 0 百万円 買掛金 793 短期借入金 880	※4. 関係会社に対する債権・債務 (資産) 受取手形 358 百万円 売掛金 1,238 敷金・保証金 854 (負債) 支払手形 0 百万円 買掛金 559 短期借入金 1,022 未払金 1,591
※5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 27,800 百万円 借入実行残高 8,600 差引額 19,200 百万円	※5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 25,250 百万円 借入実行残高 4,100 差引額 21,150 百万円
※6. 債権の流動化 受取手形の流動化（SPC方式）を実施しております。当事業年度末の債権流動化による受取手形の譲渡高は、2,995 百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は595 百万円であります。	※6. 債権の流動化 受取手形の流動化（SPC方式）を実施しております。当事業年度末の債権流動化による受取手形の譲渡高は、2,001 百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は314 百万円であります。
※7. キャッシュマネジメントシステム（CMS） 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。 当事業年度末の「関係会社短期貸付金」の残高には、連結子会社に対する短期貸付金609 百万円、「短期借入金」の残高には連結子会社からの短期借入金880 百万円が含まれております。	※7. キャッシュマネジメントシステム（CMS） 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。 当事業年度末の「関係会社短期貸付金」の残高には、連結子会社に対する短期貸付金1,340 百万円、「短期借入金」の残高には連結子会社からの短期借入金1,022 百万円が含まれております。
※8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、602 百万円であります。	※8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、1,008 百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																																																																																																																																																																																													
<p>※1. 製品他勘定振替高の内容は、主として製品処分損及び見本費であります。</p> <p>※2. 商品他勘定振替高の内容は、主として見本費及び商品処分損であります。</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は88%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,210</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">395</td><td></td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">324</td><td></td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">13,615</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">229</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,001</td><td></td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">384</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">232</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">125</td><td></td></tr> <tr><td>貸借料</td><td style="text-align: right;">901</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,127</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119</td><td></td></tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、689百万円であります。</p> <p>※5. 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">27</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">152</td><td></td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">41</td><td></td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">86</td><td></td></tr> </table> <p>※6. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>5</u></td><td>百万円</td></tr> </table> <p>※7. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="3">〈除却損〉</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建築物</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">40</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>52</u></td><td>百万円</td></tr> <tr><td colspan="3">〈売却損〉</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>0</u></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>52</u></td><td>百万円</td></tr> </table>	販売促進費	2,210	百万円	広告宣伝費	395		支払手数料	324		運搬及び保管費	13,615		役員報酬	229		従業員給与	2,001		賞与	384		賞与引当金繰入額	232		役員退職慰労引当金繰入額	28		退職給付費用	125		貸借料	901		減価償却費	1,127		貸倒引当金繰入額	119		受取利息	27	百万円	受取配当金	152		受取賃貸料	41		受取手数料	86		機械及び装置	0	百万円	車両運搬具	1		工具器具備品	3		合計	<u>5</u>	百万円	〈除却損〉			建物	8	百万円	建築物	1		機械及び装置	40		工具器具備品	1		その他	0		小計	<u>52</u>	百万円	〈売却損〉			機械及び装置	0	百万円	小計	<u>0</u>	百万円	合計	<u>52</u>	百万円	<p>※1. 製品他勘定振替高の内容は、主として製品処分損及び見本費であります。</p> <p>※2. 商品他勘定振替高の内容は、主として見本費及び商品処分損であります。</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は88%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,298</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">203</td><td></td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">471</td><td></td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">12,920</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">207</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,049</td><td></td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">436</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">247</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">127</td><td></td></tr> <tr><td>貸借料</td><td style="text-align: right;">897</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,058</td><td></td></tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、751百万円であります。</p> <p>※5. 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">60</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">141</td><td></td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">31</td><td></td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">83</td><td></td></tr> </table> <p>※6. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>4</u></td><td>百万円</td></tr> </table> <p>※7. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="3">〈除却損〉</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">26</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">13</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>41</u></td><td>百万円</td></tr> <tr><td colspan="3">〈売却損〉</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>0</u></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>41</u></td><td>百万円</td></tr> </table>	販売促進費	2,298	百万円	広告宣伝費	203		支払手数料	471		運搬及び保管費	12,920		役員報酬	207		従業員給与	2,049		賞与	436		賞与引当金繰入額	247		役員退職慰労引当金繰入額	30		退職給付費用	127		貸借料	897		減価償却費	1,058		受取利息	60	百万円	受取配当金	141		受取賃貸料	31		受取手数料	83		機械及び装置	1	百万円	土地	3		合計	<u>4</u>	百万円	〈除却損〉			建物	0	百万円	機械及び装置	26		工具器具備品	13		その他	0		小計	<u>41</u>	百万円	〈売却損〉			車両運搬具	0	百万円	工具器具備品	0		その他	0		小計	<u>0</u>	百万円	合計	<u>41</u>	百万円
販売促進費	2,210	百万円																																																																																																																																																																																												
広告宣伝費	395																																																																																																																																																																																													
支払手数料	324																																																																																																																																																																																													
運搬及び保管費	13,615																																																																																																																																																																																													
役員報酬	229																																																																																																																																																																																													
従業員給与	2,001																																																																																																																																																																																													
賞与	384																																																																																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	232																																																																																																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	28																																																																																																																																																																																													
退職給付費用	125																																																																																																																																																																																													
貸借料	901																																																																																																																																																																																													
減価償却費	1,127																																																																																																																																																																																													
貸倒引当金繰入額	119																																																																																																																																																																																													
受取利息	27	百万円																																																																																																																																																																																												
受取配当金	152																																																																																																																																																																																													
受取賃貸料	41																																																																																																																																																																																													
受取手数料	86																																																																																																																																																																																													
機械及び装置	0	百万円																																																																																																																																																																																												
車両運搬具	1																																																																																																																																																																																													
工具器具備品	3																																																																																																																																																																																													
合計	<u>5</u>	百万円																																																																																																																																																																																												
〈除却損〉																																																																																																																																																																																														
建物	8	百万円																																																																																																																																																																																												
建築物	1																																																																																																																																																																																													
機械及び装置	40																																																																																																																																																																																													
工具器具備品	1																																																																																																																																																																																													
その他	0																																																																																																																																																																																													
小計	<u>52</u>	百万円																																																																																																																																																																																												
〈売却損〉																																																																																																																																																																																														
機械及び装置	0	百万円																																																																																																																																																																																												
小計	<u>0</u>	百万円																																																																																																																																																																																												
合計	<u>52</u>	百万円																																																																																																																																																																																												
販売促進費	2,298	百万円																																																																																																																																																																																												
広告宣伝費	203																																																																																																																																																																																													
支払手数料	471																																																																																																																																																																																													
運搬及び保管費	12,920																																																																																																																																																																																													
役員報酬	207																																																																																																																																																																																													
従業員給与	2,049																																																																																																																																																																																													
賞与	436																																																																																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	247																																																																																																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	30																																																																																																																																																																																													
退職給付費用	127																																																																																																																																																																																													
貸借料	897																																																																																																																																																																																													
減価償却費	1,058																																																																																																																																																																																													
受取利息	60	百万円																																																																																																																																																																																												
受取配当金	141																																																																																																																																																																																													
受取賃貸料	31																																																																																																																																																																																													
受取手数料	83																																																																																																																																																																																													
機械及び装置	1	百万円																																																																																																																																																																																												
土地	3																																																																																																																																																																																													
合計	<u>4</u>	百万円																																																																																																																																																																																												
〈除却損〉																																																																																																																																																																																														
建物	0	百万円																																																																																																																																																																																												
機械及び装置	26																																																																																																																																																																																													
工具器具備品	13																																																																																																																																																																																													
その他	0																																																																																																																																																																																													
小計	<u>41</u>	百万円																																																																																																																																																																																												
〈売却損〉																																																																																																																																																																																														
車両運搬具	0	百万円																																																																																																																																																																																												
工具器具備品	0																																																																																																																																																																																													
その他	0																																																																																																																																																																																													
小計	<u>0</u>	百万円																																																																																																																																																																																												
合計	<u>41</u>	百万円																																																																																																																																																																																												

前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日	当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日																										
<p>※8.</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>※8. 減損損失</p> <p>当社において減損損失を認識するかどうかの判定及び減損損失の測定において行われる資産のグルーピングは、他の資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、地域別工場単位で每期継続して行うこととしております。</p> <p>ただし、資産の処分の意思決定をした資産、事業の廃止に関する意思決定をした資産及び使用が見込まれない遊休資産については、それぞれがキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、本社を含む共用資産については、複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で測定しております。</p> <p>その結果、当事業年度においては、以下の資産グループについて、減損損失104百万円を特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">使用が見込まれない遊休生産設備等</td> <td style="text-align: center;">茨城県 古河市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">機械及び 装置</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">広島県 福山市</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">広島県 福山市</td> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">全国の生産 工場</td> <td style="text-align: center;">工具器具備 品</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">著しく地価が 下落した遊休 不動産</td> <td style="text-align: center;">岡山県 笠岡市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">岡山県 真庭市</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">使用が見込まれない遊休通信設備</td> <td style="text-align: center;">広島県 福山市</td> <td style="text-align: center;">無形固定 資産</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休不動産については、固定資産税評価額等に基づき合理的に算定した価額、使用が見込まれない生産設備等については、スクラップ処分価額まで帳簿価額を減額しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	使用が見込まれない遊休生産設備等	茨城県 古河市	機械及び 装置	1	広島県 福山市	40	広島県 福山市	車両運搬具	0	全国の生産 工場	工具器具備 品	56	著しく地価が 下落した遊休 不動産	岡山県 笠岡市	土地	2	岡山県 真庭市	1	使用が見込まれない遊休通信設備	広島県 福山市	無形固定 資産	1
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																								
使用が見込まれない遊休生産設備等	茨城県 古河市	機械及び 装置	1																								
	広島県 福山市		40																								
	広島県 福山市	車両運搬具	0																								
	全国の生産 工場	工具器具備 品	56																								
著しく地価が 下落した遊休 不動産	岡山県 笠岡市	土地	2																								
	岡山県 真庭市		1																								
使用が見込まれない遊休通信設備	広島県 福山市	無形固定 資産	1																								
<p>※9. 関係会社株式評価損は、当期末現在におけるエフピコアートカップ株の1株当たりの純資産価額が、取得時の1株当たりの純資産価額に比べて50%以上下回ったため、評価損を計上したものであります。</p>	<p>※9. 関係会社株式評価損の内訳は、当期末現在におけるエフピコアートカップ株の1株当たりの純資産価額が、取得時の1株当たりの純資産価額に比べて50%以上下回ったため、評価損を計上したものの47百万円、当期末現在におけるパックドール株の1株当たりの純資産価額が、取得時の1株当たりの純資産価額に比べて50%以上下回ったため、評価損を計上したものの55百万円であります。</p>																										
<p>※10. その他の内訳は、賃借建物返却修復損15百万円、ゴルフ会員権(株式)評価損2百万円であります。</p>	<p>※10.</p> <p style="text-align: center;">_____</p>																										

リース取引

前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,580</td> <td>7,203</td> <td>6,376</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15</td> <td>10</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,464</td> <td>1,612</td> <td>1,851</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,060</td> <td>8,826</td> <td>8,233</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	13,580	7,203	6,376	車両運搬具	15	10	4	工具器具備品	3,464	1,612	1,851	合計	17,060	8,826	8,233	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,675</td> <td>7,314</td> <td>6,361</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,917</td> <td>1,716</td> <td>2,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,596</td> <td>9,031</td> <td>8,564</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	13,675	7,314	6,361	車両運搬具	3	1	2	工具器具備品	3,917	1,716	2,201	合計	17,596	9,031	8,564
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	13,580	7,203	6,376																																						
車両運搬具	15	10	4																																						
工具器具備品	3,464	1,612	1,851																																						
合計	17,060	8,826	8,233																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	13,675	7,314	6,361																																						
車両運搬具	3	1	2																																						
工具器具備品	3,917	1,716	2,201																																						
合計	17,596	9,031	8,564																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当及びリース資産減損勘定期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">2,629 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">5,868</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,497 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	2,629 百万円	一年超	5,868	合計	8,497 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">2,674 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">6,098</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,773 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		一年内	2,674 百万円	一年超	6,098	合計	8,773 百万円																										
一年内	2,629 百万円																																								
一年超	5,868																																								
合計	8,497 百万円																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
一年内	2,674 百万円																																								
一年超	6,098																																								
合計	8,773 百万円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,995 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,703 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">179 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,995 百万円	減価償却費相当額	2,703 百万円	支払利息相当額	179 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,157 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,958 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">154 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,157 百万円	減価償却費相当額	2,958 百万円	支払利息相当額	154 百万円																												
支払リース料	2,995 百万円																																								
減価償却費相当額	2,703 百万円																																								
支払利息相当額	179 百万円																																								
支払リース料	3,157 百万円																																								
減価償却費相当額	2,958 百万円																																								
支払利息相当額	154 百万円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

税効果関係

前事業年度 平成 17 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 18 年 3 月 31 日																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">56 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,153 百万円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 1 百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△408</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△410 百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">743 百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	56 百万円	賞与引当金繰入額	114	退職給付引当金繰入額	315	役員退職慰労引当金繰入額	121	投資有価証券評価損	371	貸倒引当金繰入限度超過額	50	未払費用否認額	98	その他	25	<hr/>		繰延税金資産合計	1,153 百万円	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	△ 1 百万円	其他有価証券評価差額金	△408	<hr/>		繰延税金負債合計	△410 百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	743 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">134 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>関係会社株式受贈益</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,238 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△167</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,070 百万円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 1 百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△685</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△686 百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">383 百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	134 百万円	賞与引当金繰入額	121	たな卸資産未実現利益控除額	47	退職給付引当金繰入額	357	役員退職慰労引当金繰入額	109	投資有価証券評価損	112	貸倒引当金繰入限度超過額	42	未払費用否認額	131	関係会社株式受贈益	120	減損損失	25	関係会社株式評価損	22	その他	13	<hr/>		繰延税金資産小計	1,238 百万円	評価性引当額	△167	<hr/>		繰延税金資産合計	1,070 百万円	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	△ 1 百万円	其他有価証券評価差額金	△685	<hr/>		繰延税金負債合計	△686 百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	383 百万円
未払事業税否認額	56 百万円																																																																																		
賞与引当金繰入額	114																																																																																		
退職給付引当金繰入額	315																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	121																																																																																		
投資有価証券評価損	371																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	50																																																																																		
未払費用否認額	98																																																																																		
その他	25																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	1,153 百万円																																																																																		
(繰延税金負債)																																																																																			
固定資産圧縮積立金	△ 1 百万円																																																																																		
其他有価証券評価差額金	△408																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	△410 百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産の純額	743 百万円																																																																																		
未払事業税否認額	134 百万円																																																																																		
賞与引当金繰入額	121																																																																																		
たな卸資産未実現利益控除額	47																																																																																		
退職給付引当金繰入額	357																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	109																																																																																		
投資有価証券評価損	112																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	42																																																																																		
未払費用否認額	131																																																																																		
関係会社株式受贈益	120																																																																																		
減損損失	25																																																																																		
関係会社株式評価損	22																																																																																		
その他	13																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	1,238 百万円																																																																																		
評価性引当額	△167																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	1,070 百万円																																																																																		
(繰延税金負債)																																																																																			
固定資産圧縮積立金	△ 1 百万円																																																																																		
其他有価証券評価差額金	△685																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	△686 百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産の純額	383 百万円																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>I T 投資減税に関わる法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△5.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.2	住民税均等割等	1.8	I T 投資減税に関わる法人税額の特別控除額	△5.6	その他	△0.9	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>I T 投資減税に関わる法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	住民税均等割等	0.6	I T 投資減税に関わる法人税額の特別控除額	△0.5	その他	3.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.2																																																																																		
住民税均等割等	1.8																																																																																		
I T 投資減税に関わる法人税額の特別控除額	△5.6																																																																																		
その他	△0.9																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2																																																																																		
住民税均等割等	0.6																																																																																		
I T 投資減税に関わる法人税額の特別控除額	△0.5																																																																																		
その他	3.2																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																																																		

1 株当たり情報

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	1,973.83 円	1株当たり純資産額	2,088.96 円
1株当たり当期純利益	54.94 円	1株当たり当期純利益	133.96 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
当期純利益 (百万円)	1,263	2,998
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	42	50
(うち利益処分による役員賞与金)	(42)	(50)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,220	2,947
期中平均株式数 (千株)	22,217	22,002

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

(1) 代表取締役の異動（平成18年6月29日付予定）

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成18年6月29日付予定）

① 新任監査役候補

常勤監査役（社外監査役）

藤井 良朗

（現 もみじ銀行 融資部 担当部長）